

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 目黒 裕次
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	13,954	12,124	27,947
経常利益 (百万円)	1,074	1,432	2,371
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	714	1,121	1,542
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	558	153	708
純資産額 (百万円)	19,768	19,868	19,840
総資産額 (百万円)	29,301	28,175	29,113
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	50.88	79.87	109.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	70.5	68.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,077	1,894	2,167
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	243	528	450
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	784	627	722
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,939	4,986	4,688

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.64	50.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられ、個人消費が停滞するなど弱さもみられましたが、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済は、アジア経済については中国を中心にアジア全体で景気が減速しました。一方、米国では企業部門の一部に弱めの動きも見られたものの個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州は英国のEU離脱問題に伴う不透明感が高まりましたが、全体的に緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移しましたが情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は為替の円高等の影響があり121億24百万円（前年同期比13.1%減）となりました。生産性の改善及び原材料価格の低下等により営業利益は14億55百万円（同36.0%増）、経常利益は14億32百万円（同33.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億21百万円（同57.0%増）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （電線・加工品）

エネルギー産業関連ケーブル及びデジタル機器用ケーブルの売上は減少となりましたが、車載用ケーブル等の売上は好調に推移したことにより、売上高は98億9百万円（前年同期比16.6%減）となりました。生産性の改善及び原材料価格の低下等により、セグメント利益は14億7百万円（同32.6%増）となりました。

#### （電子・医療部品）

医療用特殊チューブ、ネットワーク機器及び放送機器の売上は好調に推移しましたが、エネルギー産業関連デバイスの売上が減少したことにより、売上高は22億39百万円（前年同期比5.7%増）となりました。売上高の増加及び生産性の改善等により、セグメント利益は2億90百万円（同25.1%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少し、281億75百万円となりました。主な減少は、「受取手形及び売掛金」が6億1百万円、「機械装置及び運搬具（純額）」が3億25百万円、「商品及び製品」が2億84百万円減少し、主な増加は、「投資その他の資産」の投資有価証券が3億8百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少し、83億6百万円となりました。主な減少は、「支払手形及び買掛金」が6億25百万円、「長期借入金」が3億65百万円減少し、主な増加は、「未払法人税等」が1億45百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、198億68百万円となりました。主な増加は、「利益剰余金」が9億95百万円、「その他有価証券評価差額金」が1億35百万円増加し、主な減少は、「為替換算調整勘定」が10億73百万円減少しました。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、49億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億94百万円の資金の獲得（前年同期は10億77百万円の資金の獲得）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益が14億31百万円、減価償却費が4億46百万円であり、主な減少は、仕入債務の減少3億31百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億28百万円の資金の支出(同2億43百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が3億31百万円、投資有価証券の取得による支出が2億13百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億27百万円の資金の支出(同7億84百万円の資金の支出)となりました。主な支出は、長期借入金の返済による支出が5億1百万円、配当金の支払額が1億26百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は次の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は75百万円です。電線・加工品事業における研究開発費は52百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は21百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	17,627,800	-	1,555	-	1,459

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	3,580,160	20.31
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	948,000	5.38
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	859,860	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	749,600	4.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600,000	3.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	600,000	3.40
隅田 和夫	東京都世田谷区	524,154	2.97
隅田 文子	東京都世田谷区	333,190	1.89
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 三菱東京UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	327,400	1.86
矢嶋 道子	神奈川県横浜市青葉区	326,276	1.85
計	-	8,848,640	50.20

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年8月14日現在で448,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー

住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK

保有株券等の数 株式 448,000株

株券等保有割合 5.08%

(注) 当社は、平成28年2月4日付で、普通株式1株について2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,043,900	140,439	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,439	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	3,580,100	-	3,580,100	20.31
計	-	3,580,100	-	3,580,100	20.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について井上監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,723	5,022
受取手形及び売掛金	7,643	7,041
有価証券	124	198
商品及び製品	1,978	1,694
仕掛品	786	694
原材料及び貯蔵品	2,002	1,920
繰延税金資産	137	182
その他	427	431
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	17,821	17,183
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,266	3,011
機械装置及び運搬具（純額）	2,588	2,262
土地	2,549	2,543
その他（純額）	442	458
有形固定資産合計	8,846	8,275
無形固定資産	186	181
投資その他の資産	1,257	1,253
固定資産合計	11,291	10,991
資産合計	29,113	28,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,634	2,008
短期借入金	1,606	1,466
未払法人税等	192	337
賞与引当金	51	151
その他	1,007	892
流動負債合計	5,492	4,857
固定負債		
長期借入金	1,713	1,347
退職給付に係る負債	1,856	1,885
役員退職慰労引当金	42	43
その他	166	172
固定負債合計	3,779	3,449
負債合計	9,272	8,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	17,755	18,751
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	18,429	19,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	326
繰延ヘッジ損益	-	40
為替換算調整勘定	1,236	163
退職給付に係る調整累計額	16	7
その他の包括利益累計額合計	1,410	442
純資産合計	19,840	19,868
負債純資産合計	29,113	28,175

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,954	12,124
売上原価	11,075	8,901
売上総利益	2,879	3,222
販売費及び一般管理費	1,809	1,767
営業利益	1,069	1,455
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	9	9
その他	20	23
営業外収益合計	47	41
営業外費用		
支払利息	8	5
為替差損	26	52
その他	8	5
営業外費用合計	42	64
経常利益	1,074	1,432
特別利益		
固定資産売却益	98	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
災害による損失	50	-
保険解約損	-	0
事業構造改善費用	272	-
特別損失合計	149	0
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,431
法人税、住民税及び事業税	402	360
法人税等調整額	93	50
法人税等合計	308	309
四半期純利益	714	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	1,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	714	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	135
繰延ヘッジ損益	4	40
為替換算調整勘定	107	1,073
退職給付に係る調整額	10	9
その他の包括利益合計	156	968
四半期包括利益	558	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	558	153
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,431
減価償却費	451	446
為替差損益(は益)	10	134
固定資産売却損益(は益)	98	-
投資有価証券評価損益(は益)	26	-
売上債権の増減額(は増加)	325	148
たな卸資産の増減額(は増加)	33	168
仕入債務の増減額(は減少)	205	331
その他	62	82
小計	1,323	2,081
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	8	4
法人税等の支払額	259	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	1,894
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	42
定期預金の払戻による収入	6	47
有価証券の売却及び償還による収入	26	20
有形固定資産の取得による支出	348	331
有形固定資産の売却による収入	155	11
無形固定資産の取得による支出	13	20
投資有価証券の取得による支出	266	213
投資有価証券の売却による収入	202	-
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	243	528
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	139	-
長期借入金の返済による支出	560	501
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	84	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	627
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	441
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1	297
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	4,688
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,939	4,986

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	26百万円	26百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与賞与	626百万円	614百万円
賞与引当金繰入額	52	49
退職給付費用	49	36

2. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

事業構造改善費用72百万円は、福泰克(深圳)電子有限公司の工場縮小に伴う設備移転費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,935百万円	5,022百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	35
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	3	-
現金及び現金同等物	3,939	4,986



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	77	11	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	126	9	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	84	6	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,760	2,118	13,879	75	13,954	-	13,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	3	24	-	24	24	-
計	11,781	2,122	13,904	75	13,979	24	13,954
セグメント利益	1,061	232	1,293	49	1,342	273	1,069

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億73百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2億73百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,809	2,239	12,049	74	12,124	-	12,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	6	-	6	6	-
計	9,811	2,245	12,056	74	12,131	6	12,124
セグメント利益	1,407	290	1,697	45	1,742	287	1,455

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億87百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2億87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円88銭	79円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	714	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	714	1,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成28年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・84百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月8日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

平河ヒューテック株式会社

取締役会 御中

井上 監査法人

指定社員 公認会計士 萱嶋 秀雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平松 正己  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。